JILPT Statistical Information

最近の統計調査結果から

2025 年 8 月

【2025 年 8 月 2 日～2025 年 8 月 29 日】

統計調査報告

◇生活保護の被保護者調査―令和７年５月分概数―　　８月６日　厚生労働省発表

・生活保護の被保護実人員は 1,990,861 人（前年同月比 1.1%減）、被保護実世帯は 1,645,756 世帯（同 0.4%減）となった。

・世帯類型別現に保護を受けた世帯数[注]をみると、高齢者世帯 905,961 世帯、母子世帯 58,685 世帯、障害者・傷病者世帯計 412,656 世帯、その他の世帯 260,220 世帯となった。

注　月中に 1 日（回）でも生活保護を受けた世帯である。（保護停止中の世帯を除く。）

◇毎月勤労統計調査―令和７年６月分結果速報―　　８月６日　厚生労働省発表

・現金給与総額は前年同月比 2.5%増（一般労働者 3.0%増、パートタイム労働者 2.0%増）となった。うちきまって支給する給与は 2.1%増（一般労働者 2.4%増、パートタイム労働者 2.7%増）、特別に支払われた給与は 3.0%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与が 2.1%増、所定外給与が 0.9%増となった。

・実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は前年同月比 1.3%減、実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（総合）で実質化したもの）は 0.7%減、実質賃金（きまって支給する給与）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は 1.6%減となった。

・共通事業所[注]による現金給与総額は前年同月比 3.0%増（一般労働者 3.1%増、パートタイム労働者 3.6%増）となった。

・総実労働時間は前年同月比 0.3%減となった。うち所定内労働時間は前年同月と同水準、所定外労働時間は 3.0%減となった。

・製造業の所定外労働時間（季節調整済指数）は前月比 1.6%減となった。

注　「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所。平成 30 年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。

※8 月 22 日に毎月勤労統計調査令和 7 年 6 月分結果確報が公表されている。

◇景気動向指数―令和７（２０２５）年６月分速報―　　８月７日　内閣府発表

・ＣＩ（速報値・令和 2（2020）年＝100）の一致指数は前月と比較して 0.8 ポイント上昇の 116.8、3 か月後方移動平均値は 0.34 ポイント上昇、7 か月後方移動平均値は 0.23 ポイント上昇となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（ＣＩ一致指数）は、下げ止まりを示している。」（前月（改訂状況）とかわらず）となった。なお、先行指数は前月と比較して 1.3 ポイント上昇の 106.1、遅行指数は前月と比較して 1.5 ポイント下降の 112.0 となった。

※8 月 25 日に景気動向指数速報からの改訂状況（令和 7(2025)年 6 月）が公表されている。

◇令和６年労働安全衛生調査（実態調査）　　８月７日　厚生労働省発表

（事業所調査）

・メンタルヘルス対策[注]に取り組んでいる事業所の割合は、63.2%（令和 5 年調査 63.8%）となった。

注　事業所において事業者が講ずるように努めるべき労働者の心の健康の保持増進のための措置をいう（労働者安全衛生法第 70 条の 2、労働者の心の健康の保持増進のための指針）。

（個人調査）

・過去 1 年間（令和 5 年 11 月 1 日から令和 6 年 10 月 31 日）に 1 か月間の時間外・休日労働が 80 時間を超えた月があった労働者の割合は、1.5%（令和 5 年調査 2.2%）、このうち、医師による面接指導の有無をみると、1 か月間の時間外・休日労働が 80 時間を超えたすべての月について医師による面接指導を受けた労働者の割合は 12.6%（同 6.1%）となった。

◇家計調査報告―２０２５年（令和７年）６月分―　　８月８日　総務省発表

・勤労者世帯（二人以上の世帯。以下同じ。）の実収入は、前年同月比で実質（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化。以下同じ。）1.7%[注]の減少となった。
・うち勤め先収入は、前年同月比で実質 1.8%の減少となった（うち世帯主収入 実質 0.9%の減少、世帯主の配偶者の収入 実質 4.7%の減少）。
・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質 3.8%の増加となった。

注　消費者物価指数（総合）で実質化したものは 1.3%の減少。

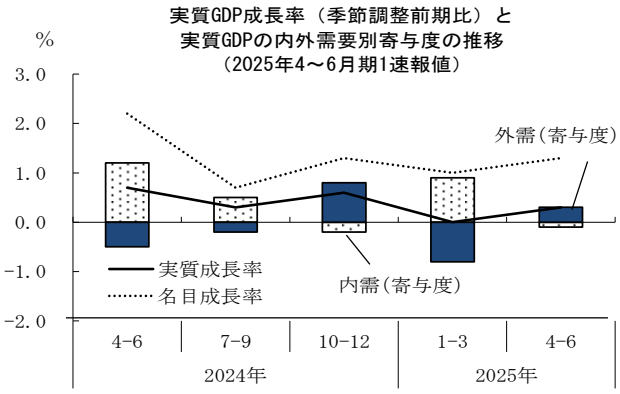
◇労働力調査詳細集計―２０２５年（令和７年）４～６月期平均―　　８月１２日　総務省発表

・役員を除く雇用者 5,822 万人のうち、正規の職員・従業員は 3,709 万人で前年同期に比べ 48 万人の増加、非正規の職員・従業員は 2,113 万人で 22 万人の増加となった。
・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が 221 万人で前年同期に比べ 9 万人の増加、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が 87 万人で 7 万人の減少、「家計の補助・学費等を得たいから」が 87 万人で 11 万人の増加などとなった。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が 510 万人で 11 万人の増加、「家計の補助・学費等を得たいから」が 291 万人で 2 万人の減少、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」が 220 万人で 6 万人の増加などとなった。
・失業者は 204 万人で前年同期に比べ 7 万人の減少となった。失業期間別にみると、失業期間が「3 か月未満」は 96 万人で前年同期に比べ 8 万人の減少、「1 年以上」は 57 万人で 7 万人の増加となった。
・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標 4（LU4）[注]は 6.1%で前年同期に比べ 0.2 ポイントの低下、男性は 5.0%で 0.1 ポイントの低下、女性は 7.5%で 0.3 ポイントの低下となった。

注　未活用労働指標 4（LU4）（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

◇２０２５年４～６月期四半期別ＧＤＰ速報―（１次速報値）―　　８月１５日　内閣府発表

・実質ＧＤＰ（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は 0.3%（年率 1.0%）となった。
・ＧＤＰの内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が-0.1%、外需（財貨・サービスの純輸出）が 0.3%となった。
・雇用者報酬(季節調整系列)の前期比変化率は実質(家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及び FISIM）デフレーターで実質化）で 0.8%、実質（家計最終消費支出デフレーターで実質化）で 1.0%、名目 1.0%となった。



◇鉱工業生産指数―２０２５年６月（確報）―　　８月１５日　経済産業省発表

・鉱工業生産（季節調整済指数、2020=100）は 103.3 で前月比 2.1%の上昇となった。速報（102.9）と比べると上方修正であった。

◇令和６年労働争議統計調査　　８月２０日　厚生労働省発表

・令和 6 年の総争議の件数は 278 件（令和 5 年 292 件）で、前年に比べ減少した。
・争議の主要要求事項（主要要求事項 2 つまでの複数回答）は、「賃金」に関するもの 154 件（令和 5 年 157 件）で、総争議件数の 55.4%と最も多く、次いで「組合保障及び労働協約」に関するもの 94 件（同 88 件)、「経営・雇用・人事」に関するもの 90 件（同 118 件）であった。

◇消費者物価指数全国―2025年（令和７年）７月分―　　８月２２日　総務省発表

・消費者物価指数（2020 年＝100）は、総合指数が 111.9 で前年同月比 3.1%の上昇、生鮮食品を除く総合指数が 111.6 で 3.1%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が 110.5 で 3.4%の上昇となった。

◇毎月勤労統計調査―令和７年６月分結果確報―　　８月２２日　厚生労働省発表

・現金給与総額は前年同月比 3.1%増（一般労働者 3.8%増、パートタイム労働者 2.5%増）となった。うちきまって支給する給与は 2.0%増（一般労働者 2.4%増、パートタイム労働者 2.8%増）、特別に支払われた給与は 4.4%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与が 2.0%増、所定外

給与が 0.5%増となった。
・実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は前年同月比 0.8%減、実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（総合）で実質化したもの）は 0.1%減、実質賃金（きまって支給する給与）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は 1.7%減となった。
・共通事業所[注]による現金給与総額は前年同月比 3.4%増（一般労働者 3.4%増、パートタイム労働者 3.7%増）となった。
・総実労働時間は前年同月比 0.4%減となった。うち所定内労働時間は 0.1%減、所定外労働時間は 3.0%減となった。
・製造業の所定外労働時間（季節調整済指数）は前月比 0.7%減となった。

注　「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所。平成 30 年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。

◇景気動向指数―速報からの改訂状況―令和７（2025）年６月分―　　８月２５日　内閣府発表

・ＣＩ（令和 2（2020）年＝100）の一致指数は前月と比較して 0.7 ポイント上昇の 116.7、3 か月後方移動平均値は 0.30 ポイント上昇、7 か月後方移動平均値は 0.22 ポイント上昇となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（ＣＩ一致指数）は、下げ止まりを示している。」（速報時点とかわらず）となった。なお、先行指数は前月と比較して 0.8 ポイント上昇の 105.6、遅行指数は前月と比較して 0.6 ポイント下降の 113.3 となった。

◇建設労働需給調査結果（令和７年７月調査）　　８月２５日　国土交通省発表

・ 全国の 8 職種[注1]の過不足率[注2]は、1.6%の不足となり、前月と比べ 0.5 ポイント不足幅が拡大（前年同月と比べ 0.4 ポイント不足幅が縮小）となった。

注１　型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工、配管工

注２　（確保したかったができなかった労働者数－確保したが過剰となった労働者数）／（確保している労働者数＋確保したかったができなかった労働者数）×100　マイナスは過剰、プラスは不足を示す。

◇令和６年雇用動向調査　　８月 26 日　厚生労働省発表

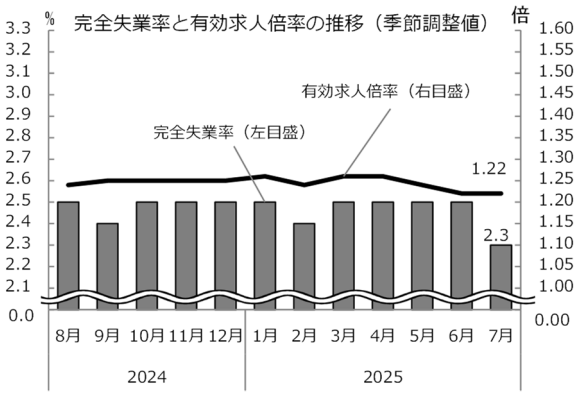
・入職率は 14.8%（前年と比べて 1.6 ポイント低下）、離職率は 14.2%（同 1.2 ポイント低下）、入職超過率は 0.6 ポイント（入職超過）（前年と比べて 0.4 ポイント縮小）となった。
・就業形態別にみると、一般労働者は入職率 11.8%、離職率 11.5%（前年と比べて入職率 0.3 ポイント低下、離職率 0.6 ポイント低下）、パートタイム労働者は入職率 22.7%、離職率 21.4%（同入職率 4.8 ポイント低下、離職率 2.4 ポイント低下）となった。

◇消費者物価指数東京都区部―2025 年（令和７年）８月分(中旬速報値)―　　８月２９日　総務省発表

・消費者物価指数（2020 年＝100）は、総合指数が 111.2 で前年同月比 2.6%の上昇、生鮮食品を除く総合指数が 110.6 で 2.5%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が 110.1 で 3.0%の上昇となった。

◇労働力調査（基本集計）―2025年（令和７年）７月分―　　８月２９日　総務省発表

・完全失業率（季節調整値）は 2.3%で前月に比べ 0.2 ポイントの低下、男性は 2.5%で前月と同率、女性は 2.2%で 0.2 ポイントの低下となった。
・完全失業者数（季節調整値）は 164 万人で前月に比べ 8 万人の減少となった。
・雇用者数（原数値）は 6,197 万人で前年同月に比べ 84 万人の増加となった。
・役員を除く雇用者（5,847 万人）のうち、正規の職員・従業員数は 3,720 万人で前年同月に比べ 78 万人の増加、非正規の職員・従業員数は 2,128 万人で 14 万人の増加となった。



◇一般職業紹介状況―令和７年７月分―　　８月２９日　厚生労働省発表

・有効求人倍率（季節調整値）は 1.22 倍で、前月と同水準となった。
・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 0.2%減、有効求職者数（同）は 0.0%減となった。
・新規求人倍率（季節調整値）は 2.17 倍で、前月に比べ 0.01 ポイント低下となった。
・正社員有効求人倍率（季節調整値）は 1.02 倍で、前月と同水準となった。

◇令和６年外国人雇用実態調査　　**８月２９日　厚生労働省発表**

（事業所調査）

・外国人労働者数（雇用保険被保険者数５人以上事業所）は約 182 万人（前年約 160 万人）。在留資格別にみると「専門的・技術的分野」が 38.9%（同 35.6%）、「身分に基づくもの」が 27.6%（同 30.9%）、「技能実習」が 20.2%（同 22.8%）となっている。

・外国人労働者を雇用する理由（複数回答）をみると、「労働力不足の解消・緩和のため」が最も高く 69.0%（前年 64.8%）、次いで「日本人と同等またはそれ以上の活躍を期待して」が 54.7%（同 56.8%）、「事業所の国際化、多様性の向上を図るため」が 15.8%（同 18.5%）、「日本人にはない知識、技術の活用を期待して」が 13.2%（同 16.5%）となっている。

（労働者調査）

・国籍・地域別では、ベトナムが 32.4%（前年 29.8%）と最も多く、次いで中国（香港、マカオ含む）が 14.7%（同 15.9%）、フィリピンが 10.5%（同 10.0%）となっている。

・日本で一緒に住んでいる家族全員の手取り収入の合計（月額）は「10～19 万円」が最も多く 34.8%、次いで「20～29 万円」が 23.9%、「30～39 万円」が 12.6%、「40～49 万円」が 6.6%となっている。

・母国の家族などへ仕送りをしている者は 54.8%となっている。

注　雇用保険被保険者５人以上で、かつ、外国人労働者を１人以上雇用している全国の事業所及び当該事業所に雇用されている外国人常用労働者を対象にしており、3,623 事業所及び 11,568 人について集計したもの。

◇鉱工業生産指数―2025年７月分（速報）―　　**８月２９日　経済産業省発表**

・鉱工業生産（季節調整済指数、2020=100）は 101.6 で前月比 1.6%の低下。製造工業生産予測調査によると、８月は上昇、９月は低下を予測している。基調判断は「生産は一進一退で推移している。」（前月とかわらず）となった。

月例経済報告等

◇月例経済報告―令和７年８月―　　**８月２７日　内閣府発表**

景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。（前月とかわらず）

・個人消費　消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。（前月とかわらず）

・設備投資　持ち直しの動きがみられる。（前月とかわらず）

・輸出　おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）

・生産　横ばいとなっている（前月とかわらず）

・企業収益　米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられる。（前月：改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある）

・業況判断　おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）

・雇用情勢　改善の動きがみられる。（前月とかわらず）

・消費者物価　上昇している。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。
また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた**「主要労働統計指標」**も作成しています。
https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html
独立行政法人　労働政策研究・研修機構　調査部（統計解析担当）